

河口湖簡易道事業
大石配水池場内配管更新工事
(大石地区)

特 記 仕 様 書

富士河口湖町水道課

1. 工事概要

本工事は、富士河口湖町河口湖簡易水道事業に基づく、大石配水池内場内配管の更新と耐震化を目的とする。尚、実施工に於いては各安全規則・法規を遵守し工事にあたるものとする。主たる内容については以下の通りである。

(1) 工 事 名 称 ・ ・ 大石配水池場内配管更新工事

(2) 工 事 箇 所 ・ ・ 富士河口湖町 大石 地内

(3) 工 事 種 目 ・ ・ 土木・電気設備工事

(4) 工 事 概 要

・ 土 木 工 事	・ ・ ・ 準備工事	1 台
	場内配管工事	1 式
	流量計室内配管工事	1 式
	流量計室築造工事	1 式
・ 電 気 設 備 工 事	・ ・ ・ 電気設備工事	1 式

2. 工 期

(1) 工事工期は、令和8年3月25日までとする。

・ 但し、諸事情により工期の変更が必要な場合は協議によるものとする

(2) 試掘による管材変更など含めて、工事工程については十分に検討すること。

3. 工事仕様

(1) 共通事項

図面及びこの特記仕様書に記載されていない事項については、準用基準又は監督員の指示に従うこと。

(2) 準用基準等（最新版とする）

日本工業規格(JIS)

日本水道規格(JWWA)

土木工事共通仕様書(山梨県県土整備部)

水道工事標準仕様書(土木工事編)(日本水道協会)

水道施設設計指針(日本水道協会)

水道施設耐震工法指針・解説(日本水道協会)

公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編) (社) 公共建築協会

公共公共建築工事標準図(機械設備工事編) (社) 公共建築協会

公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編) (社) 公共建築協会

公共公共建築工事標準図(電気設備工事編) (社) 公共建築協会

公共建築工事標準仕様書(建築工事編) (社) 公共建築協会

公共公共建築工事標準図(建築工事編) (社) 公共建築協会

4. 一般事項

- ・ 工事にあたっては、近隣住民や通行人に対する安全確保に努めること。
- ・ 工事にあたっては、構造物の状況や工事周辺の環境状況を検討した上で、騒音規制法、振動規制法などの関係諸法令を厳守し、必要な措置を講じること。
- ・ 工事施工中に予期せぬ事態や質疑が生じた場合は、監督員に報告の上、指示に従い適切な処理を行なうこと。
- ・ 本工事に必要になる機械用動力源(工事用電力・水道等)、それに伴う料金等、また、諸官公署に対する諸手続きおよびその費用一切は、請負業者の負担においてなすものとする。
- ・ 工事による発生材は、産業廃棄物処理法及び建設リサイクル法等の関係諸法令を遵守し、監督員の承諾を得て適正に処理すること。
- ・ 請負者は、監督員と随時打合せを行い、工程の確認・調整及び工事の円滑な進捗を図ること。
- ・ なお、細部にわたり記載なき事項といえども工事施工上、あるいは技術的に常識をもって当然必要と考えられるものは監督員の指示に従い、請負者の負担にて施工すること。

5. 工事实績等の登録

- ・ 請負金額 500 万以上の工事については、登録すること。

6. 土工事

(1) 掘削工

今回工事については、既設の電線管及び既設構造物との取り合いがあるので、掘削に於いては、十分に留意し、既設埋設物の損傷の無いように必要箇所は人力等により掘削を行うこと。

- a. 掘削に当たっては、あらかじめ保安設備、土留、排水、覆工、残土処理その他につき必要な準備を整えたうえ、着手すること。
- b. アスファルトコンクリート舗装、コンクリート舗装の切断は、舗装切断機などを使用して施工すること。また、取り壊しに当たっては、在来舗装部分が粗雑にならないように行なうこと。
- c. 舗装切断を施工する場合は、保安設備、保安要員等を適切に配置し交通上の安全を確保するとともに、切断水の処理にも留意すること。
- d. 掘削は開削期間を極力短縮するため、その方法、位置を十分検討して施工すること。
- e. 同時に掘削する区域及び一開口部の延長を、あらかじめ監督員に報告すること。
- f. 機械掘削を行う場合は、施工区域全般にわたり地上及び地下の施設に十分注意すること。
- g. 床付け及び接合部の掘削は、配管及び接合作業が完全にできるよう所定の形状に仕上げること。なお、えぐり掘り等はしないこと。
- h. 床付面に岩石、コンクリート塊等の支障物が出た場合は、床付面より10cm以上取り除き、砂等に置き換えること。
- i. 湧水のある箇所の掘削については、土留、排水等を適切に行うこと。
- j. 既設構造物に接近した場所の掘削は、これらの基礎を緩めたり又は危険を及ぼしたりすることのないよう、十分な保護工をすること。

(2) 埋戻工

- a. 埋戻しに使用する土砂は、現場発生土以外の材料については、施工に先立ち生産地、粒度分析の結果及び試験成績表を監督員に提出し、承認を受けること。
- b. 埋戻しに際しては、管その他の構造物に損傷を与えたり、管の移動を生じたりしないように注意すること。また、土留の切り梁、管据付けの胴締め材、キャン

パー等の取り外し時期、方法は周囲の状況に応じ決めること。

c. 埋戻しは、片埋めにならないように注意しながら、厚さ 20cm 以下に敷き均し、締固めを行なうこと。

d. 発生良質土の再利用に際しては、監督員による確認・協議を行った上で使用すること。

e. 埋戻し復旧跡の検査

埋戻し路床の検査は、現場密度試験等、監督員が指示した方法によって行なうこと。

f. 路床検査の結果は、監督員に提出して確認を受けること。

(3) 残土処理

a. 残土は、原則自由処分とし、処分先については監督員に報告すること。

b. 残土の運搬に当たっては、車両の大きさに応じ、道路の構造、幅員等、安全適切な運搬経路を選定すること。

c. 処分地は、災害を防止するための必要な措置を講じること。

d. 残土は、監督員が指示する場合は、土質別に分別しなければならない。

e. 運搬の際は、荷台にシートを被せるなどの処置を施し、運搬中に残土を撒き散らさないように留意すること。

f. 残土の運搬に当たっては、路面の汚損を防止するとともに、運搬路線は適時点検し、路面の清掃及び補修を行なうこと。また、必要に応じて散水し、土砂等粉塵を飛散させないよう適切な措置を行なうこと。

g. 埋戻し用土砂として残土を一時仮置きする場合は、協議によること。

(4) 産業廃棄物の処理

a. コンクリートの廃材、アスコン廃材等建設廃材は産業廃棄物として処理をすること。

b. 建設廃材等廃棄物の処理については、「建設廃材等処分計画書」を作成し、監督員の承諾を得ること。

7. 仮設工事

(1) 土留工

- a. 土留工については、設計図で指定した箇所、若しくは現場の状況により、必要と認められた箇所について行なうものとする。
- b. 腹起こしは長尺物を使用し、常に杭又は矢板に密着させ、もし、隙間を生じた場合は、楔を打ち込み締付けること。
- c. 切り梁の取付けは、各段ごとに掘削が完了しだい、速やかに行い、切り梁の取付け終了後、次の掘削を行うこと。
- d. 切り梁位置の水平間隔は、原則として 2.0m 以内とする。また、曲線部では中心線に対して直角方向に切り梁を設け、腹起こし継手部には必ず切り梁を設けること。

(2) 覆 工

- a. 覆工は、設計図で指定した箇所、道路管理者若しくは所轄警察署が施工条件として指示した場合又は構造物等の養生を必要とする場合に行うこと。ただし、前記以外の場合でも現場の状況により、必要と認められる箇所は、覆工すること。

8. 試験・調査

(1) 試掘調査

- a. 工事の施工に先立って、必要に応じて試掘を行い、地下埋設物の位置等を確認すること。また、その結果を記録写真、調査表等にまとめて、監督員に報告すること。
- b. 試掘箇所は、監督員と協議のうえ選定すること。
- c. 試掘は原則として人力掘削とし、掘削中は地下埋設物に十分注意し損傷を与えないようにすること。
- d. 試掘調査に当たっては、土質の性状、地下水の状態等を観察し、事後の掘削工、土留工等の参考にすること。
- e. 既設埋設物の形状、位置等の測定は、正確を期すとともに、埋戻し後もその位置が確認できるよう適切な措置を講じること。

f. 試掘箇所は即日埋戻しを行い、仮復旧を行なうこと。なお、仮復旧箇所は巡回点検し、保守管理すること。

g. 試掘調査の結果、接近する地下埋設物については、当該施設管理者の立会いを求め、その指示を受け、適切な措置を講じること。

9. 現場管理

- ・ 工事に先立ち、当該工事に係る立地条件、埋設物等を十分に把握し、適切な施工管理体制を確立し、工程、安全、建設廃棄物処理等の施工管理を行なうこと。

10. 作業主任者等

- ・ 工事に於いては、必要な資格者を配置すること。

例、**地山の掘削作業主任者、玉掛け作業主任者等**の工事に必要な資格者を配置すること。

11. 施工中の安全確保及び環境保全等

- ・ 「低騒音型・低振動型建設機械に関する規定」(平成9年建設省告示第1537号)に基づき、指定された建設機械を使用すること。
- ・ 「建設機械に関する技術指針(平成3年建設省通知第247号)」に基づき、指定された排出ガス対策型建設機械を使用すること。
- ・ 地下埋設物、配水池内、ピット室等による有出ガス(炭素ガス, 一酸化炭素, メタンガス等)の発生への対処、及び落事故防止の安全対策に十分注意すること。
- ・ 労働災害及びその他の事故発生等を防止する為の注意と、常時の点検を作業員に徹底させること。
- ・ 作業開始前に当日の工事打ち合わせを実施し、公害及び第三者に対する事故防止に努めること。

12. 近隣との折衝等

- ・ 工事着手前に近隣住民等へ工事内容について十分に周知し、その内容については、あらかじめその概要を監督員に報告すること。また監督員より住民説明会の開催について指示があった場合は、速やかに実施すること。

13. 事前調査

- ・ 請負者は事前調査として、必要に応じて付近の地盤沈下の状況、近隣建物の壁、建具の建て入れ状況、内外装・土間のクラック等の状況を調査・記録・写真撮影し、事後に備えること。さらに工事の施工により、近隣施設等に損傷を与えた場合は、請負者の負担にて、現状に復旧すること。

14. 建設廃棄物の処理

(1) 工事現場内の保管

- ・ 建設廃棄物の工事現場内の保管する場合は、周辺的生活環境に影響をおよぼさないようにするとともに、分別した廃棄物の種類ごとに、廃棄物処理法の規定による「産業廃棄物保管基準」に従い保管すること。

(2) 運搬及び処分

- ・ 建設廃棄物の運搬及び処分の委託契約は、廃棄物処理法の規定により業者の異なるごとに、個別に書面で提出のこと。
- ・ 建設廃棄物の運搬の委託先は、廃棄物処理法で定める事業許可のある産業廃棄物収集運搬業者とする。なお、運搬途中で積替え保管を行なう場合は、当該廃棄物の積替え及び保管の事業許可書を確認し、書面にて提出すること。
- ・ 建設廃棄物の処分の委託先は、廃棄物処理法で定める事業許可のある産業廃棄物処分業者とする。
- ・ 混合廃棄物の処分の委託先は、選別設備を有する中間処理施設又は再生資源化施設とする。
- ・ 建設廃棄物の処理の委託に当たっては、マニフェストを交付し、最終処分が終了したことを確認する。またその資料については、監督員に書面にて提出すること。ただし、廃棄物処理法の規定による情報処理センターが運営する電子情報処理組織への登録により確認を行なう場合は、この限りではない。

(3) 再生資源化等

- ・ 中間処理施設又は再生資源化施設について、各建設物廃棄物の処理に適した施設を選別するとともに、処分先について施工計画書に記載すること。

- ・ 次の建設廃棄物は、発注者に引渡しを要するものを除き再資源化とすること。

a), 建設リサイクル法による特定建設資材廃棄物

b), 金属類

c), 小型二次電池

d), 硬質塩化ビニル管・継手類(但し、受け入れ基準に沿ったものに限る)

e), 蛍光ランプ、HID ランプ

(4) 再生資源化完了報告書

- ・ 特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法による「再資源化等完了報告書」又は「建設リサイクル推進に係る実施事項について(建設リサイクルガイドライン)」(平成 14 年 5 月 30 日 国営計第 25 号)による再生資源利用促進計画書(実施書)を監督員に提出すること。
- ・ 資料作成について、「建設副産物情報交換システム(COBRIS)」や「建設リサイクルデータ統合システム(CREDAS)」を利用する事。

15. 完成図書

1, 工事完成図書

- ・ 完成図
- ・ 工事日報(記録簿)
- ・ 出来形(品質)管理表
- ・ 再生資源利用計画書
- ・ 再資源化完了報告書
- ・ 安全管理に関する書類
- ・ マニフェスト伝票(写し)
- ・ その他必要な書類

2, 工事記録写真

納品部数、その他については監督員の指示によるものとする。

尚、完成図及び工事写真については電子データーとして納品すること。

16. 仮設（準備）工事

次のような仮設（準備）工事等は、請負人の責任において行なうこと。

- (1) 資材搬入、搬出路の確保
- (2) 工事施工箇所周辺の整地（軽微な伐開、伐木、除根および除去を含む）
- (3) 土砂流出防止用の仮設防護
- (4) 仮設用電気・給水・排水に
- (5) 施工中および完了後の安全対策費
- (6) 試掘及び調査に係る費用
- (7) 簡易足場に係る費用(ローリングタワー含む)

17. その他

- (1) 施工現場周囲は、常に整理整頓し、危険防止に努めること。
- (2) 過積載等の無いように交通ルールを厳守し、事故防止に努めること。
- (3) 騒音・振動・粉塵等については、特に留意し、近隣住民からの、苦情の無い様に施工に当たること。